Economic Club News

Vol.22（増刊号）

寅年会

〒107-0052　東京都港区赤坂3-11-8-501　大阪経済倶楽部内　TEL.03-3584-6996・FAX.03-3586-4114

寅年全国 S13・S25・S37 年官庁団役員・上場企業役員会　会長代理・副会長　渡辺祥二

中国大使館での集合写真

中国大使館での交流深まる

2月29日午後4時40分、大阪経済倶楽部、新たなスタートとして東京・港区の六本木にある駐日中国大使館において在日大使館で行われる最初の第122回寅年会例会が開催された。午前中まで雪交じりの肌寒い天候ではあったが、大阪経済倶楽部、寅年会のメンバー多数が中国大使館に集まった。

まず、久間章生氏（元衆議院議員）、村田光平氏（元駐スイス大使）など10人余りの中国とのゆかりのあるメンバーが、中国人民共和国の程永華駐日特命全権大使と面会し懇談、名刺交換を行った。程大使と古くから交流のあった久間章生氏などは、懐かしそうに旧交を温めていた。他の参加者も現在の日中関係のさまざまな話題について広範に意見交換をした。

午後5時からは参加者全員で集合写真を撮影しその後、座談会が行われた。ここでは湯本淵公使参事官による「中国の過去現在未来について」の講演を中心に話し合いが行われ政・官・経済人で構成されている大阪経済倶楽部の各メンバーにとっては中国の貴重な生きた情報を得ることができた。

まず、最初に元駐スイス大使の村田光平氏が、昨年の東日本大震災後の日本の置かれた状況の中から、原発廃棄物に関する倫理欠如の問題点などが指摘され、今後の世界の人権に関する課題としてその改善の必要性が語られた。それを受ける形で始まった湯本淵公使の講演も、3・11後の駐日中国大使館の活動から展開された。

「3・11まであと10日余りですが、この1年間、われわれ中国大使館のスタッフは日本国民と同じ気持ちで乗り切ってきたことをここで皆さんにお伝えしたい。」という言葉で湯本淵公使の講演はスタートした。東日本大震災の数日後には福島原発による放射能汚染を恐れた外国からの駐日大使館員の多くは、東京から関西などに避難し、現地採用の日本人スタッフのみを東京の大使館に残したところが多い中で、中国大使館のスタッフはすべて避難することなく、現地で支援活動を行ったことを強調した。それに加え「日本人の金銭感覚では多額とはいえないが中国人にとっては決して少なくはない」寄付金として大使館の職員全員が一人200ドルずつ寄付したという。また東京の大使館に留まったという以上に、政治部のスタッフは湯本淵公使自身も含めて10回以上福島県の各都市を訪ね、支援物資を届けたり、食品の安全をアピールするために自ら食して見せるのに協

再会に握手する中国大使と久間氏（右）

力もしている。温家宝首相も福島を訪ね、現地の食品を口にしているが、これは中国国内でも話題になったという。

そしてもうひとつ、福島原発の破損した建屋の上部から、最初の頃、巨大なホースを持つ放水車で水を注入していたが、あの放水車も日本にはなく、中国の企業が無償で日本に提供してくれたものだった。サウジアラビアから受注した放水車を、その契約を破棄して日本のために提供したのだという。後は中国では戦略物資として考えている軽油や灯油2万トンを震災後直ちに無償で援助したことなど、人的協力と物的援助も含めていかに日本人と共に復旧に協力してきたかということを強くアピールした。

中国の過去・現在・未来

本論の「中国の過去現在未来について」では、ここ20年間の中国の改革・変化を4つのポイントから説明した。一つ目は、歴史上初めて中国共産党として「市場経済」という理念、言葉を党の規約に盛り込んだこと。二つ目は「文民政治」。ここ10年来、軍の政府に対する干渉を十分に食い止めるための政府の人事システムの健全化によって「文民政治」に脱皮してきたという。3つ目は、共産党は「国民の利益を守る党」に変身していく通過点にあることを述べ、4つ目に共産党の一党支配のもとでの「民主化」の制度設計に対して一生懸命工夫して取り組んでいることを語った。

文徳盛参事官

湯本淵公使参事官

程永華特命全権大使

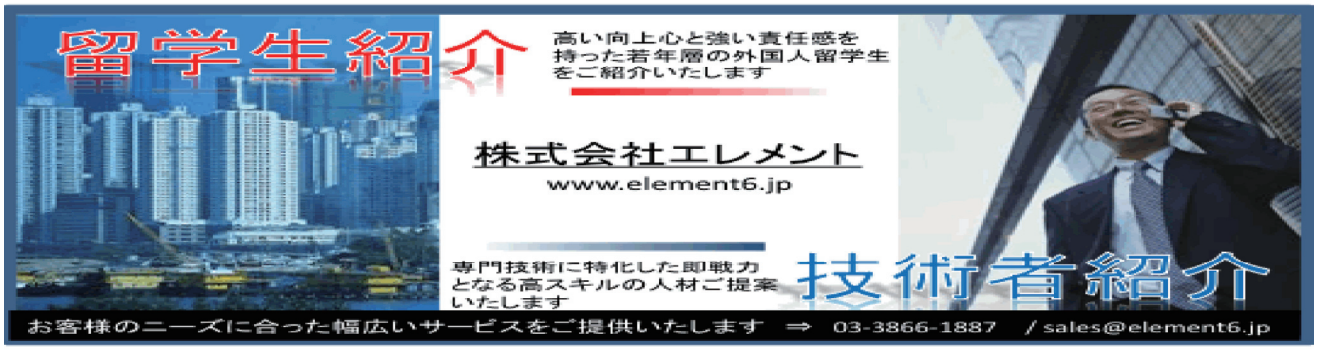
中国政治の安定化、健全化が確保されているのを「市場経済」「文民政治」「国民の利益を守る党」「民主化」というこの4つのキーワードで分かりやすく説明した。

今年は中国も人事の年で、新しい指導者の名前がすでに挙がっているが、胡錦濤、温家宝政権より打ち出された中国政府が現在、掲げているスローガン「中国一国主義ではなく世界と共に困難に立ち向かい、世界と共に発展し共に金融危機を乗り切っていこう」という姿勢、体制の調和路線は新しい指導者のもとでも継承されるという。

さらに踏み込んで60年間の共産党の歴史をリーダーから分析すると、現代は世代的には第4世代が政権の中枢に立っており、初代は「国の独立」に貢献した毛沢東。第2世代は鄧小平で「改革・解放」を実現し、国民全員を動員したのが功績となっている。第3世代は「市場経済」という路線に踏み切った江沢民。鄧小平の路線を維持しながら初めて中国共産党を特定のイデオロギーという縛りから解放させて、全国民的な政権与党に変身させた。そして第4世代が胡錦濤で「平等と公平。社会秩序の健全化」が進められた。そして現在、これからの新しい30年間に向かって中国は歩みだそうとしている。

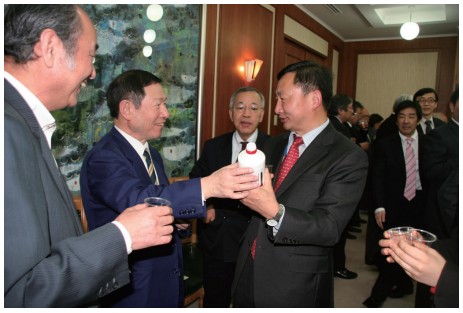
久間章生氏が「現在の中国の抱えている問題をみんなの前で堂々と言える凄さ、これが現在の中国の持っている凄さじゃないかと思

座談会会場風景



大使との懇談会

全員参加の会食パーティー



います。また中国の現在の客観的分析も歴史の流れも的確につかんでおられて、今日私もここに来てよかったなと思いました。」

と、湯本淵公使の講演を聞いて感想を述べたが、実に中国の現状が具体的に語られた熱のこもった内容だった。

そしてこの後、会食が行われ和気藹藹と、会話が弾んだ一夜となった。

代表取締役社長
工藤鉄太郎

建物管理経費・工事経費のコストダウンを実現

最低時給や租税公課はコストダウンできません。
業務を細分化し、再構築・最適化する事で５～２０%のコストダウンを実現します。

社長経歴（１級建築士・ファイナンシャルプランナー）
住友不動産ホーム㈱・三井農林㈱・藤田建築設計事務所
ダイワード㈱代表取締役社長・㈱ランデックス代表取締役社長

株式会社テアムエンタープライズ
東京都中央区日本橋大伝馬町２－５　石川BLDG　TEL:03(3249)7257　FAX:03(6661)1986

響き渡る少年剣士の声「礼に始まり礼に終わる」

「メーン、ドー」という鋭い掛け声が普段は静かな中国大使館の広間に轟いた。桜南剣友会所属の男子小学生、女子小学生メンバー6名が演武を披露した。

桜南剣友会は今回、小学生を引率してきた間所義明氏が主催する埼玉県の剣友会で、小さな子供から成人までの幅広い年齢層の剣士が所属する会である。つい先頃行われた剣道の昇段試験においても非常に良い成績であったとのことである。

今年は義務教育課程の武道に剣道が加わったこともあり剣道の裾野が広がることに期待が高まっている時期で、また間所氏は11月に小学生、中学生を対象とした全国剣道大会（2回目）を実行するため社団法人を立ち上げ積極的に剣道の普及を行おうとしている。

小学生の剣士たちは、黙想から礼そして武具を付け、演武、試合と緊張した場面を次々と披露してくれた。

会食で寛いだ雰囲気になっていた大使館のスタッフや大阪経済倶楽部のメンバーも会場に足を運び、日本の武道の礼儀作法や鋭さに見入っていた。

桜南剣友会の演武

桜南剣友会の演武

間所義明氏

剣道の解説をする久間氏

今回の会合に参加された久間章生氏も、自身が剣道6段でもあり全国剣道連盟の顧問も勤めているとのことで剣士らしい着眼点の解説があった。

小学生の剣士たちは、見学者の前で防具を付けるところから始めるのだが、演武、試合を行っても、その防具に乱れが生じないのを観て、久間章生氏は小さな剣士たちの訓練が行き届いていることを見抜き門外漢である見学者にも判り易い解説をしてくださった。

中国大使館という場所において日本の伝統的な武道の精神性、様式を披露できたことは失われつつある文化を見つめなおそうとする現代の時代の流れにもあった有意義な機会であったと思うとともに中国大使館関係者にも日本文化の一端が強く伝わったのではないだろうか。

事 務 局 便 り

日本と中国、隣接する国でありながら特に日本側においては、どこか中国の最近の変化が伝わっておらず古くからの共産国家としてのイメージが強いが、非常に早いスピードで変化しつつあることが今日の会合からも窺い知れた。また、大使をはじめとして会合に参加していた三等書記官までが非常に流暢な日本語をしゃべることには驚かされた。
今後、この２カ国が手を取り合ってアジアのリーダーシップを発揮しようとの意見もあったが、そのためにも相互理解が必要であり、微力ながらお手伝いできたのではないかと感じた会合であった。（N）

次 回 予 告

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

DAIWA
DAIWA LAND GROUP

株式会社 大和地所
http://www.daiwajisyo.co.jp

［本　社］ 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町74-1大和地所ビル
TEL:045-663-2980　FAX:045-663-2977

［東京支店］ 〒105-0004 東京都港区新橋1-8-3住友新橋ビル
TEL:03-3571-1635　FAX:03-3571-1638